

平成27年度 建設厚生委員会

第2回行政視察報告書

報 告 者

委員長	森脇悦朗	副委員長	島田修二
委員	坪内涼二	多田伸治	河野正行
	田中直文	永岡静馬	

視 察 項 目

1. 山口県長門市
【平成28年1月25日(月)】
・長門市地域公共交通計画について
2. 山口県萩市
【平成28年1月26日(火)】
・水産業振興の取り組みについて

行政視察報告

建設厚生委員会

委員長 森脇 悦朗

1. 視察先 山口県長門市

【日 時】 平成 28 年 1 月 25 日 (月)

【視察内容】

長門市地域公共交通計画について

【視察目的】

JR 三江線存続問題が湧きあがった中で、市民の公共交通不便地域の解消は喫緊の課題であり、現在本市では、江津市公共交通総合連携計画にもとづきコミュニティバスなどを走らせているが、利便性の向上にはつながっていない現状がある。今回、ほぼ同じ条件地域をもつ長門市の計画内容を視察し、多様な交通ニーズに的確に対応できるよう調査するため。



【概要】

①基本目標について

基幹交通体系の維持と利便性の向上において、交通結節点の待合環境を整備する目的で、2年間で2カ所の JR 駅トイレ改修を市が対応していた。中でも 1.0 人未満の系統数が 19 系統もあり、きめ細やかな調査により例えばショートカットで運用するなど統合・減便等見直しを行い、財政負担の抑制を図るとのことであった。また、公共交通利用促進のための仕組みづくりとして、住民に対して考え方の啓発としてバスの乗り方教室ややまぐちバス博の開催そして、総合時刻表を作成し分かりやすい情報提供を実施されている。

②乗合いタクシーについて

バス路線の整理に伴い、代替交通手段として運行。料金は 100 円～500 円、補助方法として平成 27 年度は過去 3 年間の実績により算出した経常費用見込み額を協定額とし、経常収支率を考慮した金額を補助金として交付する。特筆事項として平成 27 年 8 月より利用者の利便性向上（商業施設経由、フリー乗車）と交通空白地域の取り込みにより国が 1/2 のフィーダー補助を協働推進事業の特例で確保されている。

③新たな公共交通の運行について

2 地区においてデマンド方式で週 3 日、1 日 4 回、普通車両を NPO 法人に委託し運行している。乗車実績は 5 人/日程度で補助金は運行実績により平成 26 年度は 66 万から

155万円。実施して良かった点は、事業主体が地域組織であるため、利用者が気軽に利用してくれる。民間事業者よりも安価でサービスが提供できる。地域住民の公共交通に対する意識の醸成ができたことをあげられ、苦勞した点として、安全運転の徹底、予約受付・苦情対応の体制整備、民間事業者からの反発をあげられた。

【所感】

長門市におかれても基本的に本市と同じで、JR山陰線とJR美祢線の鉄道とバス会社3社による国道を走る路線バスを基軸に交通結節点があり、そこから各地域・集落へ様々な手段で交通体系を構築していることがわかった。課題として挙げられていたが交通弱者の移動手段の確保をいかにするかについて試行錯誤されているようであった。また、路線バスの利用者数が1日約950人、乗合タクシーの利用者数が平日1日あたり約23人で市単独で年間約1億1千万円の補助を行っていることに、財政負担の低減にも苦慮されているようで、他人ごとではないと感じた。利用者のニーズ調査にアルバイト学生を利用し、ビンゴ式調査カードで調査するなど工夫が見られた。やはり、細やかなニーズ調査によりどのような交通手段を提供するかをこれからも検討されるとのことであり、また合わせて、本市の抱えるJR三江線存続問題についても関心を持たれていましたから、これからも情報交換を行い、より良い公共交通体系の構築を進めることを希望する。

2. 視察先 山口県萩市

【日時】 平成28年 1月26日(火)

【視察内容】

水産振興の取り組みについて

【視察目的】 本市における水産振興が遅れている中、萩市においてはブランド化や流通開拓、そして、全国的に有名な道の駅「萩シーマート」の取り組み等、特色ある水産振興について視察を行い、今後の施策提言に結びつけるため。

【概要】

①水揚げ量、水揚金額の推移

近年減少傾向にあり、平成26年は6,033トン、36億円。

②経営体数・就業者数

年々減少し、平成25年の経営体数は589経営体、就業者数は902人である。また、年齢構成は、60代以上が63%を占めており、高齢化が進み、担い手が少ない。

③主な事業

- (1) 新規就業者の確保・育成・・・新規就業者は平成19年度以降増加している。
- (2) 魚場環境の保全・・・藻場等の環境保全のため、海底清掃、河川の清掃も行っている。かつて他県の大規模なまき網漁団と魚場競合があったが、操業協定が結ばれた。
- (3) 種苗放流・・・有用資源維持・回復を図るため、マダイ・ヒラメ・アワビなど種



苗放流を実施。

(4) ブランド化・・・首都圏を中心とした販路拡大イベントの開催、地元での「旬の地魚提供店」のPR、加工品開発などを推進している。

(5) 漁港の整備・・・市の管理の漁港（6港）の維持管理、施設の延命以下などを図っている。

④ 萩しーまーとについて

観光客や市民に対し、萩地域で生産される魚を核とした生鮮産品など特産品を販売するため、協同組合を設立し平成13年4月に開業した。年間140万人の来場者があり、売上高は11億円で、全国TOP5に入る。市の補助はしていない。



【所感】

萩市は良好な漁場があり、規模からして本市とは比べ物にはならないといった印象をもった。魚場の他県の船団との協定やブランド化、販路開拓など行政が大きくわっている状況が良く分かった。また、萩市内で食事した時も萩ブランドの魚が出てきて、市内飲食店ともうまく連携していると感じた。就業者の高齢化はあるが、新規就業者に対する支援体制も整っており、まき網が好調で増加しているようだが、出入りが激しいといった本音もうかがえた。本市では1団体以外は個人漁業者という状況であるが、水産加工業もあるので、ブランド化や販路開拓、新たな加工品開発など、行政が関わることで水産業が発展し、雇用の創出につながることを期待する。

また、「萩しーまーと」については、駅長の存在がクローズアップされ、多くのメディアでも紹介されている。今回直接お話は聞けなかったが、地元住民の買い物も増えているとのことであり、ノウハウ等について別の機会に調査できればと感じた。

今回、寒波が到来した中での視察であったが、萩市議会事務局におかれては、さすが世界遺産登録のある観光都市であるのであろう、おもてなしの心遣いを随所に感じ、心地よい視察ができたと思う。

建設厚生委員会行政視察報告

島田 修二

◎平成28年1月25日(月) 山口県長門市

長門市は、平成17年3月に1市3町により合併し、面積357, 29km²、人口36, 514人。

○長門市地域公共交通計画について

1、長門市の公共交通体系の現状

1、生活路線バス	バス事業者3社により運行。
2、鉄道	JR山陰本線(6駅)、美祢線(3駅)
3、乗り合いタクシー	ジャンボタクシー
4、デマンド交通	予約型
5、その他	福祉バス、スクールバスなど

2、目的

将来にわたって安心・安全な生活を続けていくため、市民、利用者、交通事業者、行政が協働し、公共交通不便地域の解消や、高齢者をはじめとした多様な交通ニーズに的確に対応していく必要がある。

3、計画期間

平成25年度～平成28年度(4年間)

4、取り組み

- ①公共交通不便地域における新たな公共交通の導入
- ②基幹交通体系の維持と利便性の向上
- ③既存の公共交通の運行見直し
- ④公共交通利用促進のための仕組みづくり

5、感想

本市と同じような地理的条件の長門市の取り組みを視察し、やはり大きな問題は、市全域に散在している公共交通不便地域「幹線道路から外れた位置にある小規模な集落」の住民の交通手段の確保が最優先であると考えます。その中で、気になったのが、長門市では、交通結節点の待合環境の整備ということで、JR駅舎のトイレを2カ所改修されていた、これまでのトイレは昔ながらの和式タイプで、高齢者や身体が不自由な方には不便であったと考える。せっかく、交通体系を整備しても、結節点である施設が、待ち合わせとしての機能を発揮できないようでは不十分である。今後人口減少が加速していけば、不便地域はさらに増加し、いわゆる交通弱者といわれる方もさらに増加すると考える。地域公共交通の整備をするにあたり、今後、交通体系の整備だけではなく、きめ細かい整備が必要ではと考える。

◎1月26日(火) 山口県萩市

萩市は、平成17年3月に1市2町4村により合併し、面積698, 79km²、人口51, 087人。

○水産業振興の取り組みについて

1、水産業の現状

萩市は、古くから漁業が盛んで、ふぐ・アマダイの遠洋はえ縄漁船が東シナ海・黄海で、イカ釣り漁船が日本海全域にわたって幅広く操業してきた。沿岸では、見島八里ヶ瀬などの好漁場を擁し、各種の網漁業、延縄漁業、一本釣り漁業や採介藻漁業なども盛んである。近年は、漁業資源の減少、漁業者の高齢化などにより、水揚げ量や金額、就業者数が減少するなど、漁業は厳しい状況にある。

2、取り組み

- ①新規就業者の確保・育成
- ②漁業環境の保全
- ③種苗放流
- ④ブランド化
- ⑤漁港の整備

3、感想

本市の水産業と萩市の水産業を規模的に比べることは出来ないが、漁業者の高齢化、就業者不足など両市とも問題は同じようである。今後、本市の水産業の振興を考えるならば、魚価安定のためのブランド化、就業者数増のための対策、また、農産物直売所との連携強化が急務ではと考える。

平成 27 年度建設厚生委員会 行政視察報告

建設厚生委員会委員 坪内 涼二

山口県長門市：地域公共交通計画について

同市は、平成 17 年 1 市 3 町が合併し、約 41,000 人となった人口も、現在は約 3 万 6,000 人に減少している。平成 25 年からの 4 年間、地域公共交通計画の計画期間と定め、「市民・事業者・行政の協働による暮らしを支える公共交通の構築」を基本理念に、①公共交通不便地域における新たな公共交通の導入、②基幹交通体系の維持と利便性向上、③既存の公共交通の運行見直し、④公共交通利用促進のための仕組みづくりの 4 つの基本目標に沿って公共交通の構築に取り組まれている。

公共交通利用圏（駅 1 km 圏及びバス停から 300m 圏）を設定し、市内に 7 地区の公共交通不便地域が存在していることが分かった。各地域の特性やニーズを詳細に把握し、地域の実情に即した公共交通の導入を検討している。ニーズ調査は、交通不便地区を中心に 3,500 件のアンケート調査を実施したほか、アルバイト大学生を活用し、路線バスや乗り合いタクシー利用者についても路線バスに実際に乗り込み、乗客にビンゴ式の調査カードを手渡し、遊び感覚でニーズ調査を行っていた。その他、民生委員や市内一定規模以上の事業者と従業員、病院や商業施設、公共施設などの利用者ヒアリング、交通事業者・関係団体へのヒアリング等を行っており、徹底したニーズ調査を行い、公共交通計画に反映させていることが分かった。そのなかでニーズのほとんどが地域内移動に終始していることが分かり、幹線につなぐ路線も必要であるが、その乗車率は伸びていない状況とのことであった。

また交通結節点の待合環境整備として、無人駅を優先的に駅舎を JR から無償譲渡し、市負担によりトイレ改修を行っている。に清掃についてはシルバー人材センターに委託し他の観光施設のトイレ等を含む清掃ルートに含め、清掃を行っている。また分かりやすい情報提供として全ての公共交通の総合時刻表を作成している。

バス路線整理にともない、代替交通手段として乗り合いタクシーを運行させているが、縦横の幹線を維持しながらそれぞれの集落につなげている。また予約型乗合タクシー（デマンド交通）も 2 地区で NPO 法人を主体に展開されており、営業区域内でよやくのあった地点と所定の発着地の間を運行している。前日までの予約制で、予約のない場合は運行せず、無駄のない運行を行っている。週 3 日運行、1 日 4 回（出便 2 便：戻り便 2 便）、運賃は 200 円均一となっている。運営する NPO 法人は、1 つはグリーンツーリズムの先進地であり、その関係で立ち上がった NPO に委託し、もう 1 つは市職員が退職し、地域の有志を集めて立ち上げたものだった。

これらの取り組みにより、運行費用の抑制が図られたこと、市民の声も概ね好評であるとの説明であった。本市においても、まずはしっかりと利用者ニーズの徹底調査により、市民の暮らしを支える公共交通の構築が必要であると感じた。

山口県萩市：水産業振興の取り組みについて

同市は古くから漁業が盛んで、ふぐ・あまだいの遠洋延縄漁業、イカ釣りが日本海全域にわたって幅広く操業してきた。三島八里ヶ瀬などの好漁場を擁し、各種網漁業、延縄漁業、一本釣漁業、採介藻行業なども盛んである。しかしながら水揚量は近年減少傾向にあり、平成13年1万トンを超えていた水揚量も平成26年は6,033トンとなっている。

経営体数及び就業者数は年々減少しており、平成25年の経営体数は589経営体（個人562、団体27）であり、就業者数は902人となっている。60代以上が63%を占め、高齢化が進み、担い手不足が課題となっている。新規就業者の確保・育成に関する各種事業を行い新規就業者への支援を行っており、空き家整備などの住宅支援や近隣の水産高校との連携など実施している。就業者のほとんどが県内の人で、取り組みの結果、新規就業者は平成19年度以降増加している。

また漁場環境の保全や種苗放流、ブランド化にも取り組み、ブランド化においては、価格安定や消費拡大を目指し、関係団体と連携し、首都圏を中心とした販路拡大イベントの開催や地元での「旬の地魚提供店」のPRを推進している。また首都圏からツアー受け入れ、有名シェフ監修による加工品開発も行っており、それにともない加工業者を中心とする経済効果も大きく、ふるさと寄付金にも大きな影響を与えているとのことであった。

水揚量も就業者ともに減少傾向にあるものの、本市と比較しても規模は格段に大きく、同市の水産力の強さを感じるとともに、「萩シーマート」など民間に任せることは任せ、民間活力を活かした水産振興、観光振興が行われていた。そして国・県との連携、補助金などをうまく活用した振興策が奏功していることが理解できた。本市においても規模は小さいながら、日本海を有する自治体として水産業振興は取り組むべき課題であり、担い手確保やブランド化の推進など官民一体となった取り組みが必要であると感じた。



建設厚生員会行政視察報告

多田伸治

山口県長門市 一地域公共交通計画一

長門市は山口県西部の日本海に面した人口3万6000人の都市です。今回、長門市で視察したのは、「長門市地域公共交通計画」に基づき実施されている施策です。

この計画は2013年度から2017年度を計画期間としています。長門市はこの計画を策定する際の需要調査において、交通不便地域の住民から抽出したアンケートだけでなく、民生委員・市内事業所やその従業員・バスや乗合タクシーの利用者・各種公共施設の利用者・医療機関・商業施設などで、はば広く意見を求めており、回答数は4380人に上りました。

この調査を元に策定された計画では、江津市で実施されている生活交通バスと同様に、交通不便地域から駅やバス停までの間を結ぶ予約制の乗合タクシーを運行していますが、その運行は市の委託を受けた地域のNPOが担っています。

この方式では、市街地へ行くために鉄道や路線バスへの乗り換えが必須となります。そのため、市民には不満があるものの、基幹となる公共交通を維持するために、理解を求めていると説明しましたが、乗合タクシーの利用は地域内での買い物や通院などにとどまっており、乗り換える先の公共交通の利用にはつながっていないのが実情です。ただ、乗合タクシーが玄関先まで送迎していることもあって、一日あたりの乗車人数は5人以上です。これは江津市の生活交通バスのほとんどの路線の乗車人数を上回っており、参考とすべき事例です。

このほかに、利便性の向上のため、公共交通との結節点となる駅の整備を市が実施し、バリアフリー化に加え、トイレの改修が行われています。

山口県萩市 一水産業振興のとりくみ一

萩市は山口県北部に位置し、島根県に隣接する人口5万人ほどの都市です。萩市では「水産業振興のとりくみ」を視察しました。

2005年に1市2町4村で合併した萩市では、県漁連市場と旧自治体単位の漁協市場を統合しました。しかし、売り上げの減少傾向は続き、現在は年間の売り上げが30～40億円で推移しています。

一方で、担い手不足を解消する漁業への新規就業者の確保・育成では、実際に漁船へ乗り込んで指導を受け、技術習得ができる研修を実施しており、2年間の研修期間中は月額15万円の助成を受けられる制度を設けています。この取り組みにより、新規就業者が2007年度以降は増加しています。

このほかに、養殖は過去の水害の影響から行っていないものの、漁場の保全・生産力の向上のために藻場の形成を20年にわたって取り組んでいます。

また、漁場環境の保全での取り組みでは、沿岸漁業者とまき網漁団との間の漁場競合の問題がありましたが、操業協定が締結されたことで、資源の回復が期待されています。協定締結にあたっては、市長のリーダーシップのもと、県や国への働きかけがあったとのこと。

価格安定や消費拡大のために、水産物のブランド化にも取り組み、首都圏を中心とした販路拡大のイベント開催や、地元での「旬の地魚提供店」のPR、加工品の開発などを行っています。

萩市中心部にある道の駅「萩シーマート」は、市からの経営への補助なし運営ができており、年間の売り上げは約11億円で、来客は150万人に及ぶとのことでした。

平成27年度 建設厚生委員会 行政視察報告書：河野正行

・日程：平成28年1月25日（月）～26日（火）

【長門市地域公共交通計画について】

～長門市（人口約38,000人、面積約358km²）～

長門市にはバス事業者が3社あり、概ね市内3方面の分担はなされているが、路線ごとに運行がバラバラで、利便性が低く、その多くは赤字路線であり、路線バスと乗り合いタクシーを合わせて市単独で年間1億1000万円の補助を行っている。そこで長門市では、市民、民生委員、事業所によるアンケート調査を行い、行動特性及びニーズ調査を行った。その結果を各地域の実情に即した基本目標の設定となるよう反映させた「長門市地域公共交通計画」を策定した。江津市でも、市民のニーズに合わせた基本計画の策定が早急の課題と考える。三江線の問題もあり、公共交通にとって非常に厳しい現状だが、よりよい市民の足の確保を検討していただきたい。

【水産振興の取り組みについて】

～萩市（人口約53,000人、面積約699km²）～

萩市には9の漁港があり、そのうち6港が市の管理、3港が県の管理になっている。水揚げ量は、平成22年が8,561トンの水揚げがあったが、平成26年には6,033トンに減少している。経営体数及び就業者数の年々減少しており、平成25年の経営体数は589営業対、就業者数は902人でそのうち60代以上が63%を占めており、高齢化と担い手不足が進んでいる現状がある。

その中で進めているのが、新規就業者の確保と育成、漁場環境の保全、種苗放流、ブランド化、漁港整備である。特にブランド化については、「萩の真ふぐ」、「萩の金太郎」「萩・よこわまぐろ」等首都圏を中心とした販路の確保、拡大を推進している。江津市でも、「真和漁協のいか」等ブランド化できる魚種もあるので、漁業者との協議等行いながら、江津ブランドを作る努力も必要と考える。

H28年2月8日
建設厚生委員
田中直文

行政視察報告

期日：平成28年 1月25, 26日
視察先：山口県長門市、萩市

「地域公共交通計画」について—長門市（人口—3万8千人）

- ・ 最近は、多くの市民が移動手段として自家用車に依存しており、公共交通の利用者の減少が、サービスの低下を招き、さらなる利用者の減少につながる悪循環となっていた。
- ・ 国の交通形成網確保事業補助金交付金800万円で生活交通ネットワーク計画を立案。
- ・ ニーズ調査を市民、民生委員、事業所によるアンケート調査を行っている。サンプルの数も多く、回収率も高い。調査方法も直接バスに乗り込んだり、ビンゴ式カードで把握。民生委員全員の協力。事業所アンケート回収率も高い。交通不便地域の意見交換会の実施など。
- ・ 交通体系は生活路線バス（バス業者3社で運行）、鉄道（JR山陰本線—6駅、JR美祢線—3駅）、乗り合いタクシー、デマンド交通、その他福祉バス（社会福祉協議会）、スクールバス等がある。
- ・ スクールバスの混乗運行は現在のところ行われていない。運行の趣旨は子どもたちの安全輸送だが、今後検討。

所見

長門市は当市に比べ人口が1.5倍、面積が1.4倍であるが、公共交通はまちづくりを推進するうえで、重要な社会基盤と位置付け、きめ細かな取り組みを実施していた。特に全民生委員の協力によるニーズ調査は、各地域の特性、住民ニーズをさらに把握し、地域の実情に即した対応のベースになっている。

市民、利用者、交通事業者、そして行政の協働が不可欠で、公共交通の確保と利便性を高めてこそ、住民の足や地域を守ることができると再認識をした。

「水産業振興の取り組み」について—萩市（人口—5万3千人）

- ・ 萩市を取り巻く漁業は漁業資源の減少、漁業者の高齢化などにより、水揚げ量
- ・ や就業者数が減少するなど、厳しい状況であり、魚価安定のためのブランド化、漁場の保全、漁業資源対策、漁業就業者対策事業などを進めている。
- ・ 萩市には、9つの漁港があり、そのうち6港が市の管理、3つが県の管理となっている。萩漁港には、萩地方卸売市場と道の駅「萩シーマート」を併設されている。
- ・ 「萩シーマート」は卸売市場と併設の立地を生かし、地域で生産される魚を核とした生鮮食品などの特産品を販売している。経営は民間の協同組合方式で、ターゲットは観光客だけでなしに、地元の皆さんに置いている。種々のイベントをこの現場で行い、集客を増やし、売り上げを伸ばしている。(全国トップファイブに入る)
- ・ 漁業の担い手確保・育成対策事業などにより、支援を行い、高齢化の進む中、新規就業者は平成19年度以降増えてきている。全国から募集をしている。
- ・ 栽培漁業推進協議会を中心に種苗放流に取り組んでいる。現在8魚種
- ・ 水産物の価格安定や消費拡大を目的として、ブランド化に積極的に取り組んでいる。「ふるさと大使」松方弘樹にも協力してもらっている。

所 見

江津市としては、水産業の取り組みがあまり表に出てこない。1次産業でもあり、漁業会社へ若者も若干増えており、担い手育成をもっと推進すべきだ。江津の「道の駅」でも、新鮮な魚介類などは好評だ。真和アジなどをブランド化し、もっと広くPRし、漁業経営の安定を支援すべきと感じた。

研修視察先の萩市、長門市の行政職員の対応は、細かいところまで配慮され、恐縮の至りだ。NHK大河ドラマ「花燃ゆ」ではないが、吉田松陰の薫陶、金子みすずの優しさなどが地元脈々と流れ、今も長州文化の「おもてなし」の精神（目配り、気配り。思いやり）として、現代にも引き継がれている思いがした。お礼を申し上げたい。

平成28年2月5日

江津市議会議長 藤田 厚様

平成27年度 第2回建設厚生委員会行政視察報告

建設厚生委員会委員 永岡静馬

【日程】

平成28年1月25日（月）～1月26日（火）

【視察先】

1. 山口県 長門市

2. 山口県 萩市

「長門市地域公共交通計画について」

「水産振興の取り組みについて」

【視察概要】

1. 山口県 長門市

「長門市地域公共交通計画」について

〔基本理念〕 市民・事業者・行政の協働による暮らしを支える公共交通の構築

主な利用者である高齢者や高校生等にとって、利用しやすいものとなることを第一にしながら、市民ニーズに応じた公共交通体系を構築することを目指す。そのため、市民・事業者・行政がそれぞれの立場で主体的に取り組み、協働して推進する。としている。

〔基本目標〕 基本目標として、次の4つを設定する。

- ①公共交通不便地域における新たな公共交通の導入。
- ②基幹交通体系の維持と利便性向上。
- ③既存の公共交通の運行見直し。
- ④公共交通利用促進のための仕組みづくり。

〔事業の概要〕 目標を達成するために、各目標ごとに事業をそれぞれ設定し実施する。

①の目標に対して

- ・重点エリアにおける新たな公共交通の導入。
- ・公共交通不便地域における公共交通サービスの導入検討。

②の目標に対して

- ・幹線バス路線の維持
- ・交通結節点の待合環境の整備
- ・スムーズな乗り換えが可能なダイヤの設定
- ・車両や駅のバリアフリー化

③の目標に対して

- ・市中心部の路線バスの効率的な運行の検討
- ・利用の少ないバス路線の見直し、効率化
- ・乗合タクシーの利便性向上、効率化

④の目標に対して

- ・公共交通の維持に関する市民意識の醸成
- ・観光、商業、福祉等の他分野とのサービスの連携
- ・運行ダイヤやルートなどが分かりやすい情報提供

●以上の12の事業に対して、実施時期（前期H25年度、後期H26年以降）と事業主体（長門市・交通事業者・地域住民）を決めて、取り組むこととしている。長門市では、一定面積以上の交通不便地域は7地区あり、とりわけ高齢化率・高齢者単独世帯率が高い地区が2地区（俵山、向津具）あること。これらの地区に対して優先的に新たな公共交通の導入を進めるとともに重点エリアにおける公共交通の導入を検討するとしている。

●公共交通不便地域と幹線バス路線に乗り継ぐための交通結節点となるバス停については、待合所、日よけ、ベンチ等の整備を図る。また、スムーズな乗り換えが可能となるダイヤの設定を行なうなど利用者の利便性の向上に取り組む、としている。

●乗合タクシーを運行している2地区（渋木・真木、津黄・後畑）について、柔軟な運行をできるよう、フリー乗降化（停留所を固定しない）やデマンド化等に加え、近隣の公共交通不便地域への乗り合いタクシーの運行エリアの拡大も検討するとしている。

●鉄道、路線バス、乗合タクシーの情報を一元化して、利用者にわかりやすくするため、公共交通情報の市のホームページでの提供や公共交通市内共通時刻表の作成・配布等を進める。

●商業施設、福祉施設等と連携し、共通割引券を発行する。観光地・施設とも連携し、市外からの来訪者が市内巡りができる仕掛けも検討するとしている。

〔所感報告〕

高齢化率の増加、高齢者単身世帯の増加など、いわゆる交通弱者が増えている地区が点在している中でそれらの交通不便地区と市中心部を運行する幹線路線とをスムーズに連結することを模索している。

重点エリアにおいては、乗り合いタクシーをすでに運行している中で、課題が浮き彫りになってきており、フリー乗降化（停留所の廃止）など、また幹線路線との結節点の利便性の向上などを検討することとしている。高齢化・過疎化の先進地といわれる江津市において、学ぶべきことがたくさんあったように思う。

2. 山口県 萩市 「水産振興のとりくみ」について

〔事業の概要〕

萩市の水産業における課題として、①産地市場の分散 ②仲買人の減少 ③市場価格の低迷 ④観光客対象の地場産品販売施設の不足などが上がっていた。この対策として、2つの事業を実施。

①県主導による水産物中核的流通基地整備計画の推進

- ・H5～9年度 県漁港整備事業（用地造成） ・H10・11年度 製氷・冷凍冷蔵施設整備
- ・H12年度 「萩シーマート」整備 ・H13年度 水産物地方卸市場整備

②市場統合（漁協内7市場と県漁連市場の8市場を統合）

- ・H14年4月 「道の駅・萩シーマート」の隣り合わせの場所に整備

〔道の駅・萩シーマートの概要〕（ふるさと萩食品協同組合）

観光客や市民に対して、萩地域で生産される魚を核とした生鮮産品など特産品を販売するための中核的流通・販売施設を整備し、観光ポイントの増加と経済効果の向上を図ることを目指す。

○組合員 17名（漁業関係者・商業関係者・観光事業者・その他）

○組合設立 平成11年10月1日 出資金 23,400千円

○事業内容 ・魚センターの設置および管理、運営事業 ・イベント事業
・サービス事業 ・特産品の開発 ・その他

○施設の概要 ・販売施設（共同店舗、レストラン等） ・消費者施設

○事業費等 ・380,335千円（建物本体、電気・機械設備工事等）
（国・県・市 193,260千円、組合 187,075千円）

○国庫補助事業名 食品流通構造改善施設整備事業

○実績（H13年度） 従業員数 90人 年間来場者数 150万人 売上高 11億円

【所感報告】

江津市と比較してあまりにも規模が大きくて、参考になるのかとの疑問が残った。江津市にも道の駅「サンピコごうつ」があるが、やはり規模が違いすぎる。もともと萩といえば、明治維新の中心的な歴史的な人物を多く輩出した町であり、知名度、観光資源があるところである。そうした基盤の上に、こうした取り組みをすることで、水産業の活性化、来訪客の維持や町の活性化を成功させた例だろうと思った。